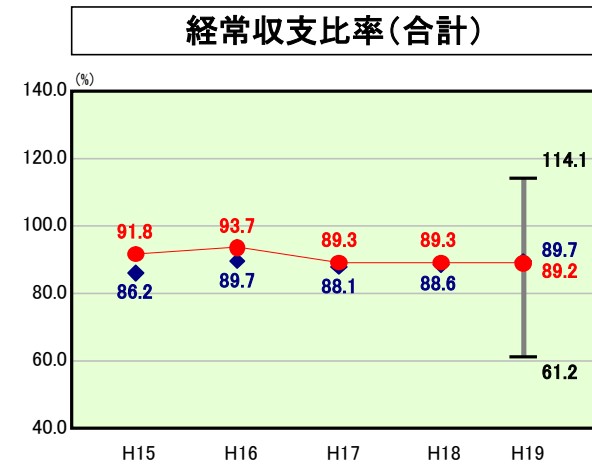


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 与那原町

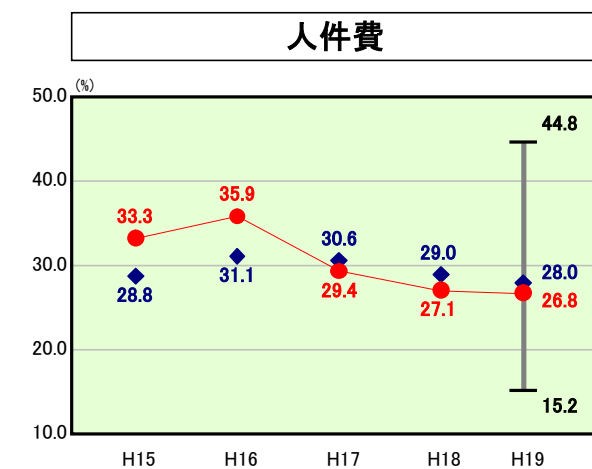
経常収支比率の分析



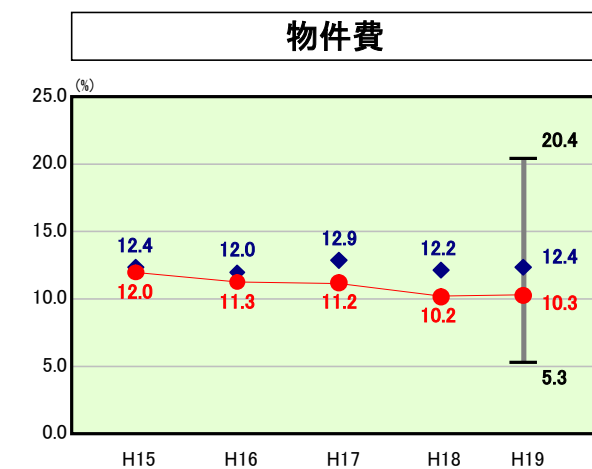
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 15,672 人(H20.3.31現在)
面積 5.02 km²
歳入総額 6,194,000 千円
歳出総額 6,013,368 千円
実質収支 64,195 千円

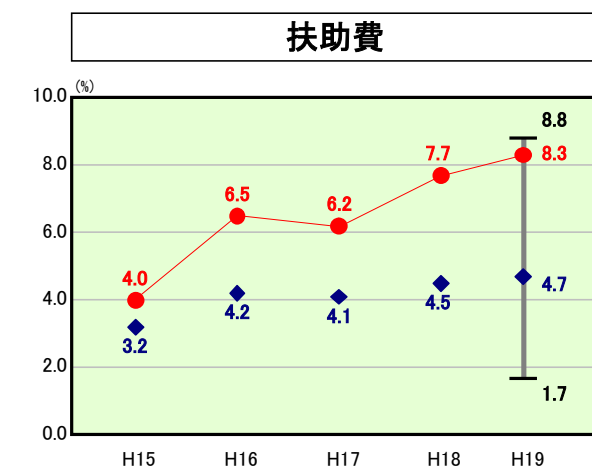
H19類似団体内順位 22/64
全国市町村平均 92.0
沖縄県市町村平均 90.4



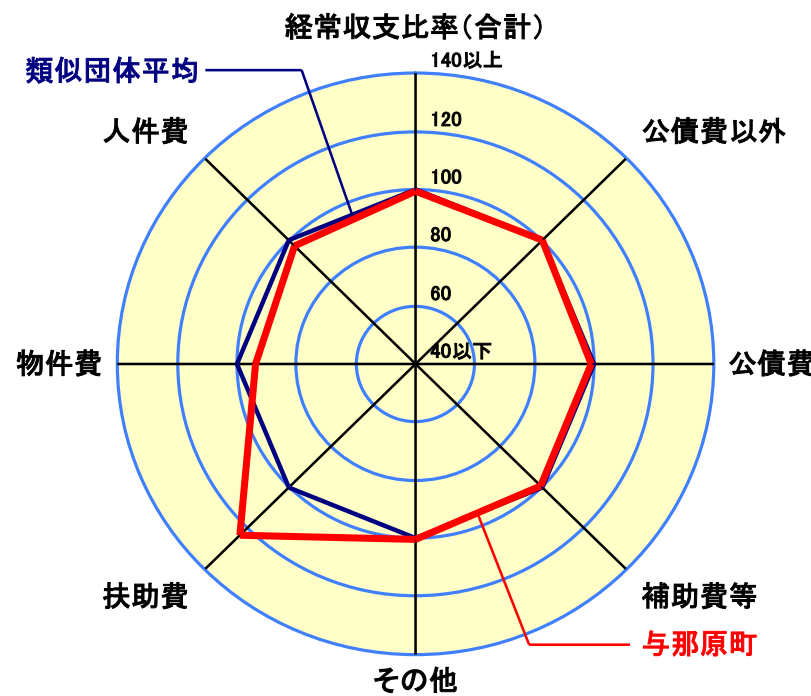
H19類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 28.0
沖縄県市町村平均 31.2



H19類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 13.1
沖縄県市町村平均 12.7



H19類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 8.8
沖縄県市町村平均 10.6



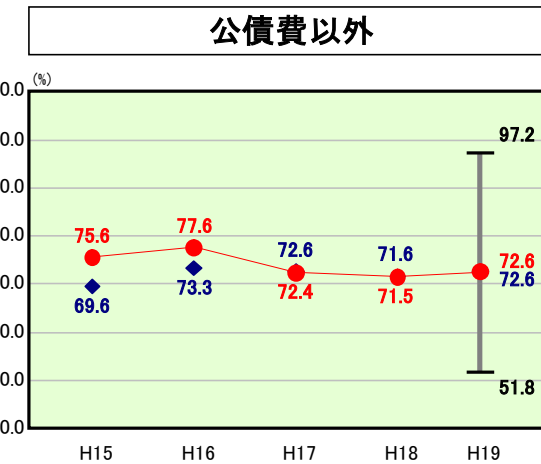
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

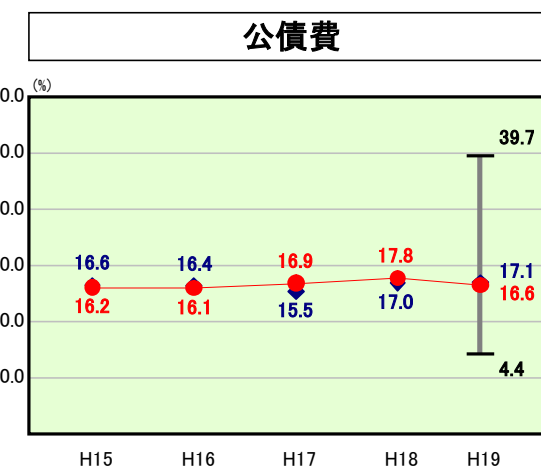
レーダーチャートを見ても分かるように、扶助費以外の歳出については、類似団体平均と同等もしくは平均以下である。公債費以外において類似団体平均とほぼ同程度なのは、人件費・物件費の抑制分を扶助費に充てていると考えられる。

それぞれの歳出を比較分析

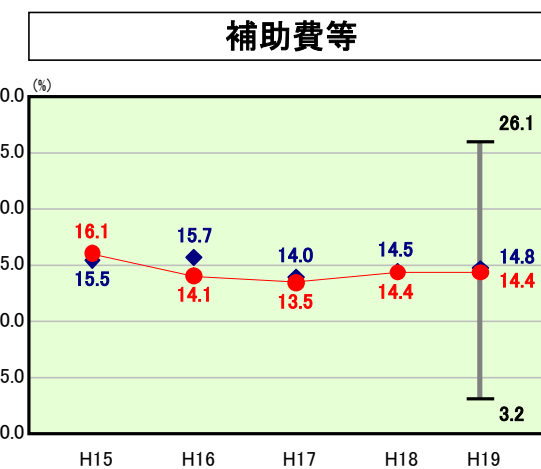
- ・人件費・物件費については、与那原町緊急財政健全化計画及び集中改革プランに沿って、定員管理給与の適正化、需用費の減に努めているために類似団体平均を大きく下回っている。
- ・扶助費については、社会福祉費、衛生費の医療費助成事業、児童福祉費の保育所運営費負担金、老人福祉費の日常生活用具給付金、教育費の就学奨励費などがあるが、主に介護・訓練等給付費や法人保育所運営費負担金、児童手当等が増えたため、類似団体平均の乖離幅が増大した。
- ・公債費については、埋立地域の整備事業への償還が始まるために徐々に増加しつつある。
- ・補助費については、消防・清掃などの一部事務組合への負担金や補助金が増加しつつある。
- ・その他については、公共下水道事業などの特別会計への繰出金の増があり前年度より増となっている。



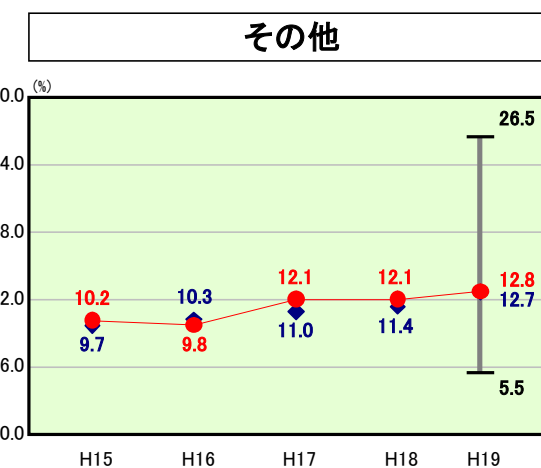
H19類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 71.7
沖縄県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 25/64
全国市町村平均 20.3
沖縄県市町村平均 18.1



H19類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 10.4
沖縄県市町村平均 7.4

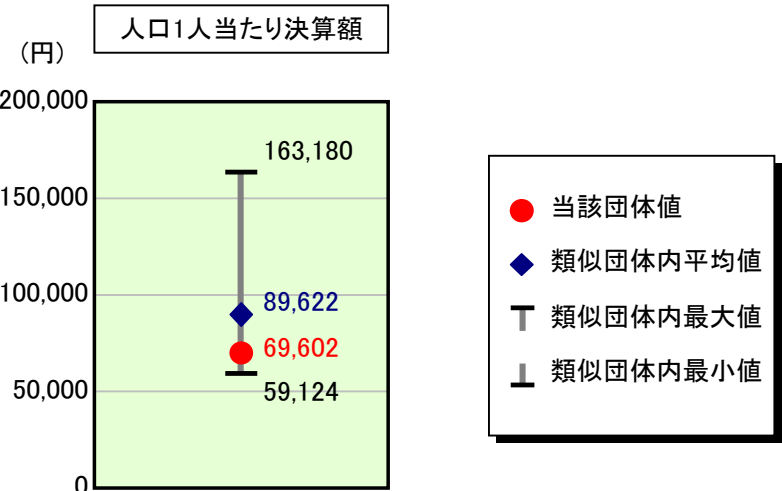


H19類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 11.4
沖縄県市町村平均 10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 与那原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

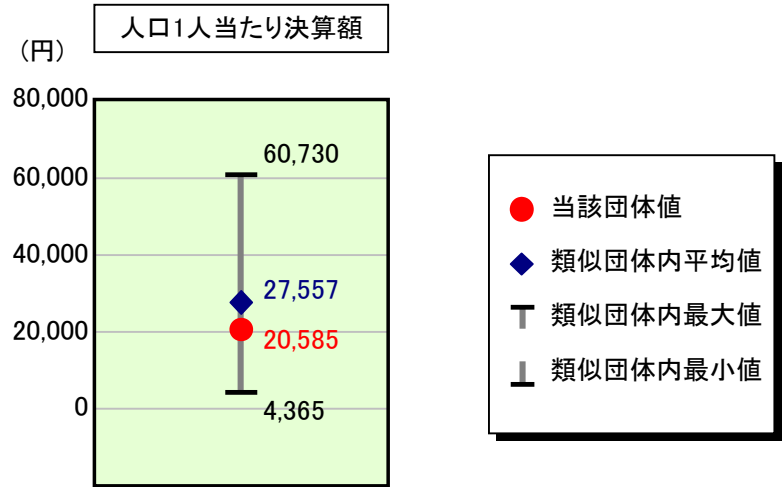
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	864,514	55,163	75,850	▲ 27.3
賃金 (物件費)	78,686	5,021	4,730	6.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	187,347	11,954	11,781	1.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	409	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,578	3,419	1,291	164.8
▲退職金	▲ 93,325	▲ 5,955	▲ 8,060	▲ 26.1
合計	1,090,800	69,602	89,622	▲ 22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.13	8.34	▲ 2.21
ラスパイレス指数	97.8	95.3	2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

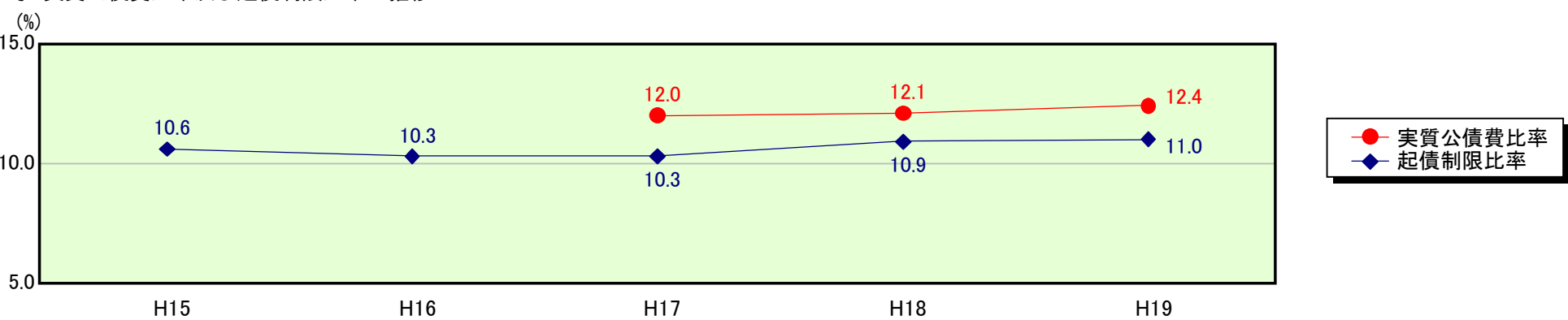


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	473,787	30,231	40,173	▲ 24.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,818	4,583	12,040	▲ 61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,512	862	6,608	▲ 87.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,367	279	1,241	▲ 77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	657	42	28	50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 241,529	▲ 15,411	▲ 32,533	▲ 52.6
合計	322,612	20,585	27,557	▲ 25.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

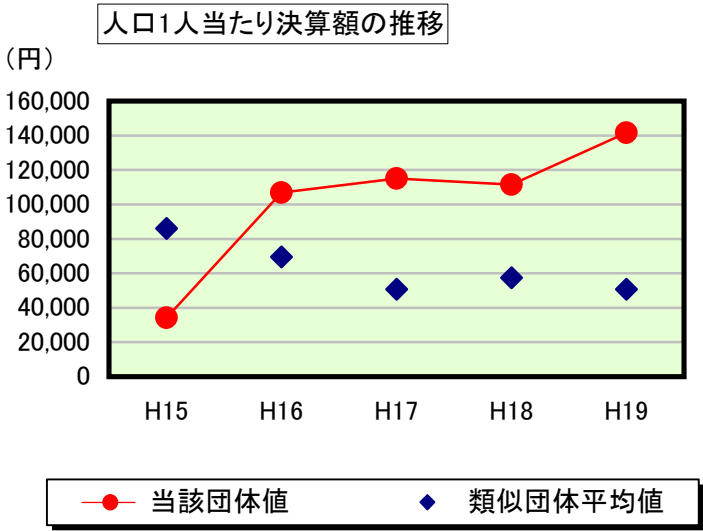
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 与那原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	528,455	34,162	▲ 53.0	85,973	7.1	▲ 60.1
うち単独分	241,218	15,594	▲ 47.8	48,382	▲ 0.6	▲ 47.2
H16	1,658,549	106,927	213.0	69,542	▲ 19.1	232.1
うち単独分	225,862	14,561	▲ 6.6	39,366	▲ 18.6	12.0
H17	1,797,566	115,081	7.6	50,707	▲ 27.1	34.7
うち単独分	364,743	23,351	60.4	32,323	▲ 17.9	78.3
H18	1,748,108	111,437	▲ 3.2	57,400	13.2	▲ 16.4
うち単独分	349,166	22,258	▲ 4.7	34,972	8.2	▲ 12.9
H19	2,220,098	141,660	27.1	50,788	▲ 11.5	38.6
うち単独分	353,107	22,531	1.2	26,521	▲ 24.2	25.4
過去5年間平均	1,590,555	101,853	38.3	62,882	▲ 7.5	45.8
うち単独分	306,819	19,659	0.5	36,313	▲ 10.6	11.1